



## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3474 URL http://g-fac.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 片平 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名) 田口 由香子 (TEL)03 (5325) 6868  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2,895	0.0	△58	—	△65	—	△262	—
2019年12月期第3四半期	2,894	30.1	78	△61.2	92	△53.7	33	△75.1

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △304百万円 (-%) 2019年12月期第3四半期 22百万円 (△82.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△40.70	—
2019年12月期第3四半期	5.18	5.13

(注) 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	4,045	1,373	30.1
2019年12月期	3,758	1,678	39.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,215百万円 2019年12月期 1,491百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,860	97.7	△85	—	△93	—	△282	—	△43.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期3Q	6,744,500株	2019年12月期	6,742,000株
2020年12月期3Q	300,000株	2019年12月期	300,000株
2020年12月期3Q	6,444,235株	2019年12月期3Q	6,433,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加事項)	8
(重要な後発事項)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済活動の停滞や個人消費の急減等が続き、今後も経済活動の停滞が長期化することが懸念され、先行きは極めて不透明なものとなっております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府・自治体からの外出自粛要請や店舗の臨時休業・営業時間短縮要請の解除後も来店客数の落ち込みが戻らないなど、全体として売上高が減少し、先行きの見通せない厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため、グループ間で顧客へのワンストップフォロー体制を進め、海外進出を検討する顧客への海外サポートの基盤強化を行うとともに、国内事業の営業体制基盤の拡大のため、人材の採用、育成、環境の整備に注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航制限が継続しており、海外進出を検討する顧客が減少し、当社グループの海外進出サポートにも大きな制約が生じている状況です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,895,273千円（前年同四半期比0.0%増）、営業損失は58,722千円（前年同四半期は営業利益78,655千円）、経常損失は65,936千円（前年同四半期は経常利益92,207千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は262,291千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益33,325千円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 経営サポート事業

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により退店希望顧客が増加すると同時に、好立地の空き物件情報を出店希望顧客に提供することでできるようになりました。また、顧客に代わり物件所有者との賃料減額交渉を推進し、顧客のサポートを行いました。さらに、当社直営店「名代 宇奈とと」のゴーストレストランによるライセンス販売を進めるに当たり、経営サポート事業の既存顧客を中心にライセンス加盟募集を行ってまいりました。海外子会社においては、新型コロナウイルスの影響で海外進出サポートが停滞し、案件数の増加につながりませんでした。

また、販売費及び一般管理費について、国内事業において新規人材の採用により人件費が増加した一方で、海外子会社の事業整理を実施し経費を削減したことで、事業全体として費用の削減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,507,161千円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は181,665千円（同19.9%減）となりました。

#### ② 飲食事業

当第3四半期連結累計期間においては、中食需要の確保のため宅配代行サービス業者の活用を継続しました。また、2019年3月より株式会社M. I. Tを子会社化し、飲食事業の収益力の拡大を推進しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて、海外及び国内の店舗において、営業自粛や海外観光客の減少に伴い来店客数が減少し、売上高が減少しました。

当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、政府・自治体の要請を受けて営業時間の短縮等の対応をとったことで来店客数が減少し、通常営業の再開後は一定の回復は見られるものの、完全に回復するには至っていない状況です。特に、海外観光客によるインバウンド需要の高い店舗では来店客数の回復まで時間がかかることが想定されます。

株式会社M. I. Tにおいても、政府・自治体の要請を受けて、臨時休業及び営業時間の短縮等の対応を実施すると同時に、店舗運営に関する最適人員の見直しや経費の削減等を実施しました。また、前期に実施したスクラップアンドビルドの効果が現われてきており、緊急事態宣言前の業績程度まで回復し、営業利益が黒字化するに至っております。

その結果、当セグメントの売上高は1,388,111千円（前年同四半期比4.4%増）、営業損失は5,170千円（前年同四半期は営業利益79,624千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の部

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より287,037千円増加して4,045,110千円となりました。これは主に、減損損失の計上等による建物及び構築物の減少260,063千円のほか、リース投資資産が55,117千円、のれんが40,560千円、投資その他の資産のその他が42,978千円減少した一方で、資金の借入による現金及び預金の増加615,952千円のほか、売掛金が26,279千円、差入保証金が22,841千円増加したことによるものであります。

## ② 負債の部

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より591,305千円増加して2,671,195千円となりました。これは主に、買掛金が31,521千円、1年内返済予定の長期借入金57,200千円、未払法人税等が36,982千円減少した一方で、資金の借入を実行したことに伴い長期借入金が733,232千円増加したことによるものであります。

## ③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より304,267千円減少して1,373,914千円となりました。これは主に、利益剰余金が262,291千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算出することが困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報及び予測等に基づき、本日(2020年11月12日)公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり算定しました。

2020年12月期の業績予想は、当第3四半期において国内需要は徐々に回復しておりますが、渡航制限による海外観光客の増加が見込めない状況や日本から海外への進出が困難な状況にあり、この影響は2021年度以降も続くものと仮定しました。その結果、売上高3,860百万円(前期比2.3%減)、営業損失85百万円(前年同期は営業利益7百万円)、経常損失93百万円(前年同期は経常利益22百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失282百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失106百万円)となる見通しです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,066,093	1,682,045
売掛金	24,909	51,188
割賦売掛金	5,454	22,586
リース投資資産	282,943	227,826
商品	26,480	21,618
その他	195,684	209,956
貸倒引当金	△10,786	△10,090
流動資産合計	1,590,779	2,205,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	852,779	592,715
その他（純額）	83,391	51,802
有形固定資産合計	936,171	644,518
無形固定資産		
のれん	229,841	189,280
その他	1,290	1,090
無形固定資産合計	231,131	190,371
投資その他の資産		
差入保証金	832,386	855,228
その他	217,962	174,983
貸倒引当金	△50,358	△25,123
投資その他の資産合計	999,990	1,005,088
固定資産合計	2,167,292	1,839,977
資産合計	3,758,072	4,045,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,053	45,531
1年内返済予定の長期借入金	224,846	167,646
未払法人税等	37,993	1,010
賞与引当金	—	8,710
その他	517,684	517,584
流動負債合計	857,578	740,483
固定負債		
長期借入金	508,433	1,241,665
長期預り保証金	582,495	596,723
その他	131,383	92,323
固定負債合計	1,222,312	1,930,712
負債合計	2,079,890	2,671,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,955	389,153
資本剰余金	332,900	333,098
利益剰余金	1,028,644	766,353
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,506,566	1,244,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	65
為替換算調整勘定	△15,333	△28,942
その他の包括利益累計額合計	△15,130	△28,877
非支配株主持分	186,745	158,120
純資産合計	1,678,181	1,373,914
負債純資産合計	3,758,072	4,045,110

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,894,518	2,895,273
売上原価	1,624,086	1,611,283
売上総利益	1,270,431	1,283,989
販売費及び一般管理費	1,191,776	1,342,712
営業利益又は営業損失(△)	78,655	△58,722
営業外収益		
受取利息	692	144
受取配当金	0	0
為替差益	15,948	—
助成金収入	—	5,273
持分法による投資利益	—	180
その他	4,695	4,288
営業外収益合計	21,335	9,887
営業外費用		
支払利息	1,940	4,394
持分法による投資損失	4,436	—
為替差損	—	11,520
その他	1,407	1,187
営業外費用合計	7,784	17,102
経常利益又は経常損失(△)	92,207	△65,936
特別利益		
固定資産売却益	10,003	—
出資金売却益	—	3,506
受取和解金	7,607	23,738
臨時休業等助成金収入	—	8,130
特別利益合計	17,611	35,375
特別損失		
固定資産除却損	—	13,362
減損損失	—	203,673
和解金	—	9,011
臨時休業等関連損失	—	32,215
特別損失合計	—	258,263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,818	△288,824
法人税、住民税及び事業税	68,710	14,238
法人税等還付税額	—	△2,974
法人税等調整額	3,541	△16,528
法人税等合計	72,252	△5,264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,566	△283,559
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,240	△21,268
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,325	△262,291

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,566	△283,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△137
為替換算調整勘定	△14,716	△20,965
その他の包括利益合計	△14,744	△21,103
四半期包括利益	22,821	△304,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,460	△276,038
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,638	△28,624

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り</p> <p>当社グループの飲食事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体による外出自粛要請等の影響を受け、来客数が減少していましたが、緊急事態宣言解除後は、一定の回復が見られ、第2四半期累計期間末においては、当連結会計年度末に収束に向かうものと仮定しておりました。</p> <p>当第3四半期において国内需要は徐々に回復しておりますが、渡航制限による海外観光客の増加が見込めない状況にあり、この影響は2021年度以降も続くものと仮定を見直しました。</p> <p>また、当社グループの経営サポート事業では、渡航制限による日本から海外への進出が困難な状況にあり、この影響は2021年度以降も続くものと仮定しております。</p> <p>以上の仮定のもと、当社グループでは、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。